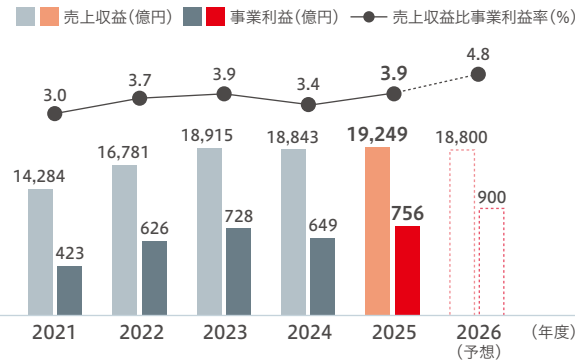


財務ハイライト

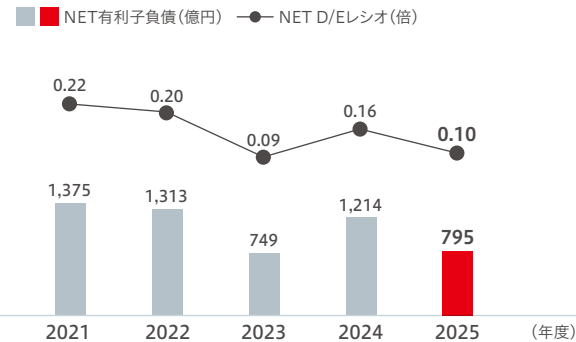
国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上収益／事業利益／売上収益比事業利益率



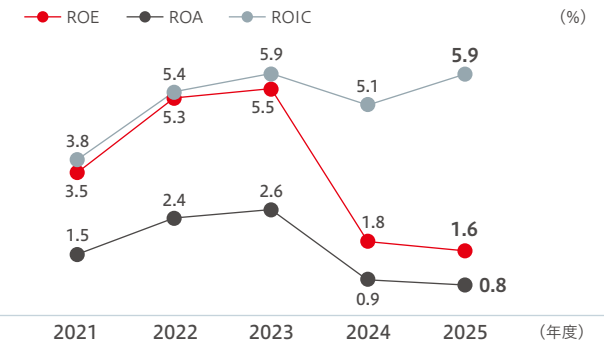
日本や北米で販売が増加し、前年比で増収となりました。米国関税やインフレによるコストアップ等の影響はあるものの、北米でのタスクフォースチーム活動をはじめとした原価改善活動や欧米の構造改革効果等により、事業利益は前年比で増益となりました。

NET 有利子負債／NET D/E レシオ



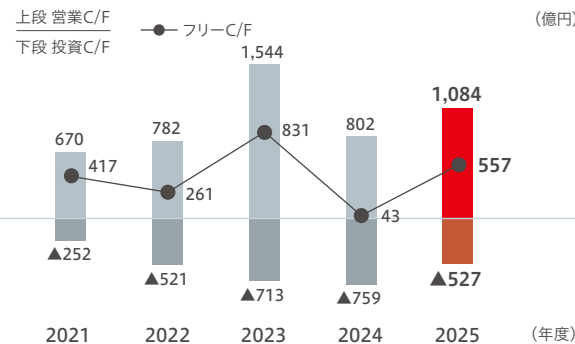
事業利益の増加に伴う営業CF、政策保有株式売却で得た資金を借入金返済に充てたこと等により、NET有利子負債は減少し、NET D/Eレシオも改善しました。

資本効率指標



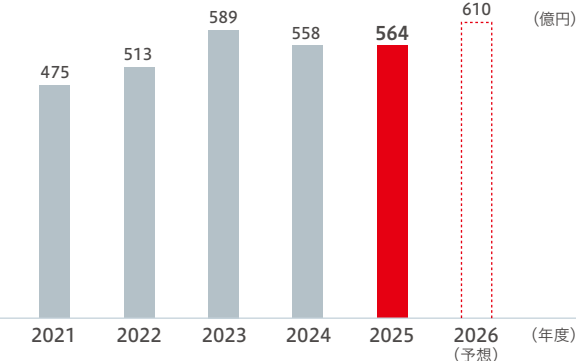
前年比で事業利益が増益となったことにより、ROICは改善しましたが、ROE・ROAについては、前年に続いて中期経営計画に基づいて実行した事業構造改革費用の計上による影響を受けました。

キャッシュフロー



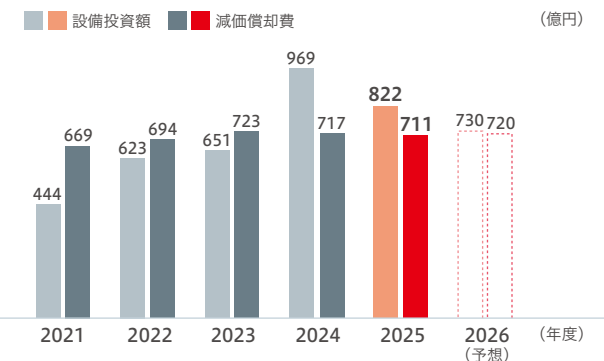
将来の種まきや戦略投資を実行した一方、事業利益の増加、政策保有株式の売却による資金の増加等により、フリー・キャッシュフローは前年比で増加しました。

研究開発費



既存領域の開発効率を徹底的に高めるとともに、将来の利益計画達成に向けて新規・先行領域への研究開発投資を強化し、高付加価値の拡大と持続的な成長につなげていきます。

設備投資額／減価償却費



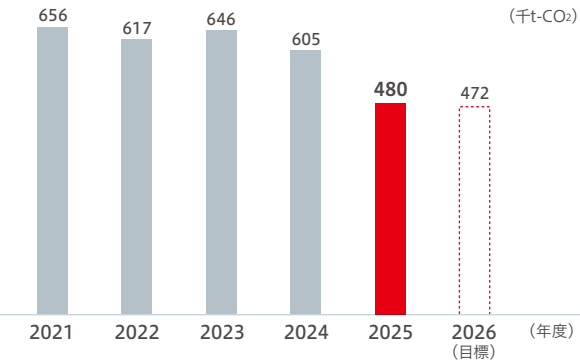
財務体質の改善・既存領域の競争力強化に向け、投資案件の精査や投資原単位の削減により資金を抑制しつつ、将来成長に向け、売上・事業拡大のための投資やデジタル基盤の構築への投資は積極的に実施していきます。

11年間の主要財務データ

		日本基準				IFRS								
3月31日終了会計年度		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高／売上収益		億円	13,999	13,183	14,411	15,208	15,208	14,188	12,462	14,284	16,781	18,915	18,843	19,249
事業利益		億円	－	－	－	－	717	375	159	423	626	728	649	756
営業利益		億円	819	774	813	666	637	161	129	364	493	621	384	248
経常利益		億円	812	780	825	696	－	－	－	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益／ 親会社の所有者に帰属する当期利益		億円	486	475	496	246	272	△37	8	206	342	402	137	119
純資産／資本		億円	4,800	5,129	5,725	5,710	5,854	5,315	5,850	6,604	7,007	8,227	7,774	8,252
総資産		億円	10,758	11,178	12,705	12,678	12,980	12,442	12,913	13,864	14,413	16,285	15,653	15,776
NET有利子負債		億円	1,251	1,144	1,395	1,380	1,410	1,932	1,675	1,375	1,313	749	1,214	795
設備投資額		億円	631	664	666	752	752	750	507	444	623	651	969	822
減価償却費		億円	584	560	604	669	643	646	630	669	694	723	717	711
研究開発費		億円	462	482	552	636	636	647	521	475	513	589	558	564
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	億円	1,101	992	1,000	1,030	1,041	623	917	670	782	1,544	802	1,084
	投資活動によるキャッシュフロー	億円	△599	△680	△990	△753	△752	△917	△525	△252	△521	△713	△759	△527
	財務活動によるキャッシュフロー	億円	△493	△221	602	△265	△273	342	△579	△435	△287	△472	△520	△469
	現金及び現金同等物	億円	616	702	1,326	1,324	1,324	1,348	1,186	1,242	1,238	1,670	1,190	1,375
財務指標	売上収益比事業利益率	%	－	－	－	－	4.7	2.6	1.3	3.0	3.7	3.9	3.4	3.9
	売上高営業利益率／売上収益営業利益率	%	5.9	5.9	5.6	4.4	4.2	1.1	1.0	2.5	2.9	3.3	2.0	1.3
	売上高経常利益率	%	5.8	5.9	5.7	4.6	－	－	－	－	－	－	－	－
	ROA	%	4.4	4.3	4.2	1.9	2.1	△0.3	0.1	1.5	2.4	2.6	0.9	0.8
	ROE	%	10.5	10.1	9.7	4.6	5.0	△0.7	0.2	3.5	5.3	5.5	1.8	1.6
	自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率	%	42.3	43.6	41.7	42.3	42.4	40.1	42.7	45.0	46.3	48.4	47.6	50.1
	NET D/E レシオ	倍	0.27	0.23	0.26	0.26	0.26	0.39	0.30	0.22	0.20	0.09	0.16	0.10
	棚卸資産回転月数	か月	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6
株式等情報	時価総額	億円	5,011	5,935	5,410	4,675	4,675	2,523	3,879	3,309	3,504	4,902	3,592	5,210
	発行済株式数	千株	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	318,608	318,608
	一株当たり配当金	円	42	42	43	44	44	38	16	18	30	36	50	60
	DOE	%	－	－	－	－	－	2.5	1.0	1.1	1.6	1.7	2.2	2.5
	配当性向	%	29.6	30.3	29.7	61.2	55.4	－	685.2	29.8	30.0	30.7	123.9	159.5
	社員数	人	43,938	44,528	49,589	49,693	49,693	49,933	48,332	47,167	46,053	45,717	45,018	43,233
(対日本円為替レート)	USD	円	120.14	108.38	110.85	110.91	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.58	150.77
	EUR	円	132.58	118.79	129.70	128.41	128.41	120.82	123.70	130.56	140.97	156.80	163.75	174.79

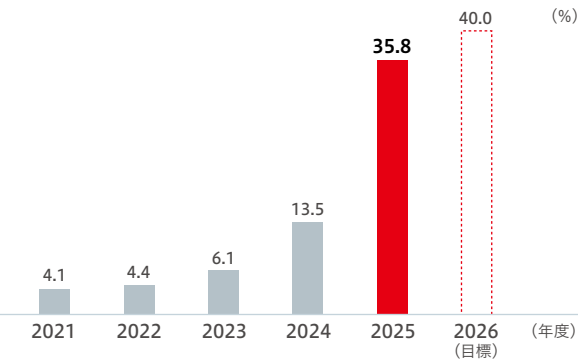
非財務ハイライト

生産におけるCO₂総排出量(連結)



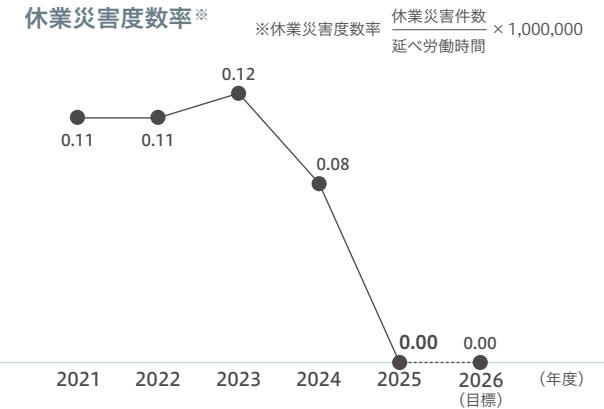
2030年度までに2021年度比42.3%削減というSBT目標に向けて、「全員参加」で、徹底的な省エネ活動の促進やエネルギーのグリーン化を継続して推進していきます。

再生可能エネルギー導入率(連結)



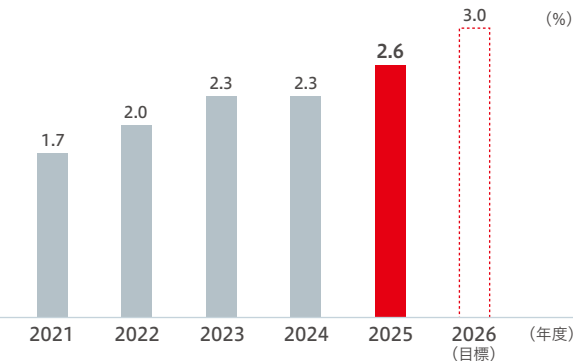
持続可能な社会の実現と環境負荷の低減に向けて、今後も再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、新たなエネルギー技術や脱炭素技術についても積極的に検討・推進していきます。

休業災害度数率※



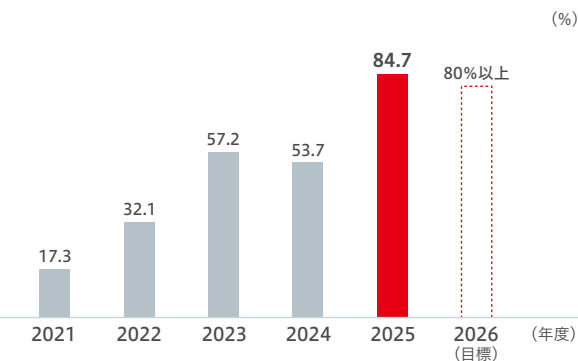
経営トップによる「安全第一」の指示とリーダーシップの下、より一層の災害の低減に向けて取り組んでいきます。

女性管理職比率



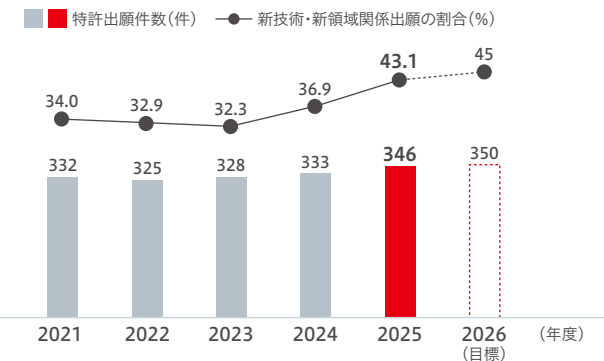
2026年度までに女性管理職比率3%以上を達成できるようDE&Iを推進し、より働きやすい職場づくりを進めています。

男性育児休業取得率



2026年度までに男性育児休業取得率65%以上と目標を定めていましたが、2025年度で達成したため、新たな目標として男性育児休業取得率80%以上を継続できるよう取組みを進めています。

特許出願件数／新技術・新領域関係出願の割合



当社では、将来、競争力の発揮が見込まれる技術・領域において、知財面で漏れなく保護することを重要視しています。そのため、主要研究開発テーマ(約40テーマ)を特定し、テーマごとに特許出願件数目標を定めて、計画的に発明発掘活動を進めています。

5年間の非財務データ

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
モノづくりを通じた 貢献	製品〔連結〕	製品によるCO ₂ 削減貢献量※	千t	130	225	575	339	240	
	研究開発〔単独〕	特許出願件数	件	332	325	328	333	346	
		新技術・新領域関係出願の割合	%	34.0	32.9	32.3	36.9	43.1	
	環境〔連結〕	地球温暖化防止	生産におけるCO ₂ 総排出量	千t-CO ₂	656	617	646	605	480
		再生可能エネルギー導入率	%	4.1	4.4	6.1	13.5	35.8	
		資源の有効利用	廃棄物排出量原単位	t/億円	7.60	7.09	7.02	6.64	6.43
			水使用量原単位	千m ³ /億円	0.90	0.80	0.73	0.68	0.68
	環境〔単独〕	地球温暖化防止	生産におけるCO ₂ 総排出量	千t-CO ₂	223	206	210	202	185
			物流におけるCO ₂ 総排出量	千t-CO ₂	9.5	8.9	9.3	8.9	8.3
			再生可能エネルギー導入率	%	6.7	6.8	7.9	9.7	16.8
		資源の有効利用	廃棄物排出量原単位	t/億円	4.83	4.67	4.69	4.66	5.16
			水使用量原単位	千m ³ /億円	1.00	0.91	0.88	0.87	0.84
		環境負荷物質の管理・低減	PRTR 法対象物質排出・移動量	t	32	31	101	119	143
			環境異常件数	件	2	0	1	0	0
磐石な経営基盤の 確立	安全衛生〔単独〕	休業災害度数率		0.11	0.11	0.12	0.08	0.00	
	社員〔単独〕	選抜人材（次期部署長候補）プール数	人	131	96	88	102	117	
	社員〔単独〕	女性管理職の割合	%	1.68	2.02	2.30	2.30	2.62	
		女性主任の割合	%	5.90	6.01	6.46	5.48	6.29	
		女性社員の割合	%	10.52	10.07	10.73	8.62	8.85	
		障がい者雇用率	%	2.29	2.32	2.32	2.31	2.28	
		育児休業取得率	女	100	100	100	100	100	
			男	17.3	32.1	57.2	53.7	84.7	
		社員一人当たりの教育訓練時間	時間	7.02	7.7	7.8	23.4	15.6	
		ガバナンス〔単独〕	内部通報件数	件	70	74	96	95	95
社員に関する 各種データ〔単独〕	社員数	合計（内、期間社員・パート・再雇用・嘱託の合計）	人	14,303 (2,638)	14,173 (2,761)	14,107 (2,974)	12,729 (1,132)	12,839 (1,236)	
		男（内、期間社員・パート・再雇用・嘱託の合計）		12,799 (2,138)	12,570 (2,235)	12,593 (2,440)	11,642 (1,045)	11,713 (1,138)	
		女（内、期間社員・パート・再雇用・嘱託の合計）		1,504 (500)	1,427 (526)	1,514 (534)	1,087 (87)	1,126 (98)	
	離職率	〔正社員、年度退職者、自己都合退職〕	%	2.15	1.99	1.88	1.40	1.49	
	採用人数〔定期採用〕（うち、女性採用人数）	合計	人	145 (12)	149 (7)	145 (9)	173 (16)	173 (18)	
		事技系		72 (9)	71 (4)	67 (6)	88 (11)	82 (10)	
		技術系		73 (3)	78 (3)	78 (3)	85 (5)	91 (8)	
	採用人数〔中途採用〕（うち、女性採用人数）	合計		25 (11)	90 (14)	163 (28)	270 (28)	277 (41)	
		中途採用比率	%	15	39	53	61	62	

※ 2021年度より、基準年度をより効率的な2015年度に見直しました。2025年環境行動計画に従い、2015年基準で165 千t 以上の削減を目標に活動を進めます。

会社情報

2026年3月31日現在

■ 会社概要・株式概要

社 名	株式会社ジェイテクト
	JTEKT CORPORATION
本店・本社所在地	愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地
電 話 番 号	本社 0566-25-7211
代 表 者	取締役社長 近藤 禎人
資 本 金	45,591百万円
社 員 数	43,233人 [連結] 11,109人 [単独]
売 上 収 益	1,924,950百万円 [連結]
事 業 利 益	75,679百万円
売 上 高	829,608百万円 [単独]
経 常 利 益	44,731百万円
連 結 会 社	112社(国内25社、海外87社)
証 券 コ ー ド	6473
発行済株式総数	318,608千株
単 元 株 数	100株
株 主 数	32,057名
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社
上 場 証 券 取 引 所	東京、名古屋

■ 配当状況

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期(予想)
一株当たりの中間配当(円)	11	16	25	30	35
一株当たりの期末配当(円)	19	20	25	30	35

■ 大株主の状況(上位10社)

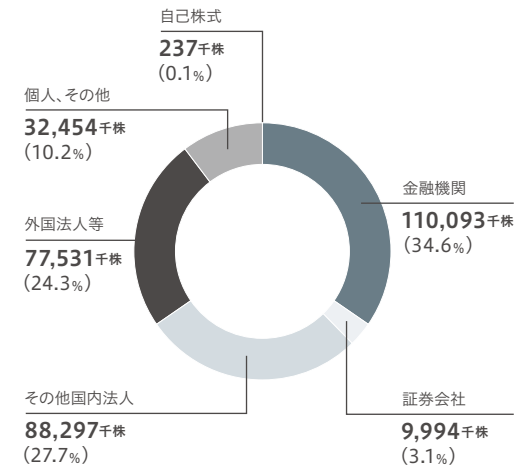
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	24.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,128	15.7
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	27,666	8.7
日本生命保険相互会社	11,125	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	7,882	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,782	2.4
ジェイテクト従業員持株会	6,211	2.0
JPモルガン証券株式会社	5,350	1.7
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,977	1.2
株式会社豊田自動織機	3,906	1.2

(注)持株比率につきましては、発行済株式の総数(318,608千株)から自己株式の数(237千株)を控除して算出しています。

■ 株価情報



■ 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



用語集

用語	読み・正式名称	本報告書での意味	出現ページ
ADC	Automation Direct 社	北米地域において顧客課題起点で商品・サービスを組み合わせて提案し、高収益なソリューションプロバイダー型事業を実践するジェイテクトグループ会社	P.24
BEV／FCEV	電気自動車 (Battery Electric Vehicle)／ 燃料電池車 (Fuel Cell Electric Vehicle)	バッテリーや水素を動力源とする次世代環境対応車	P.09／10／23／25／ 51／57
CN	Carbon Neutral (カーボンニュートラル)	温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を目指す取り組み	P.14／16／24／42／ 46／50／65
DOE	Dividend On Equity (株主資本配当率)	安定した株主還元を実現するための配当水準管理指標	P.04／25／30／70
E-VGR®	—	ジェイテクトの販売する電子制御式ギヤ比可変ステアリングの商標	P.12
eAxle(e-Axle)	イーアクスル	電気自動車の電動駆動ユニット。ジェイテクトはeAxle用ベアリングを製造販売している	P.12
eNPS	Employee Net Promoter Score	「あなたは自社を友人・知人に勧めたいと思いますか?」という質問への回答から、従業員エンゲージメントを数値化した指標	P.23／33／64
EPS	Electric Power Steering (電動パワーステアリング)	モーターの力で操舵を補助し、快適で安全な運転を支える装置	P.03／11／23／25
FA	Factory Automation (ファクトリーオートメーション)	工場の生産工程を自動化し、生産性・品質・安全性を向上させる仕組みや技術の総称	P.24／25
IoE	Internet of Everything	人・設備・情報をつなぎ工場全体の最適化を図る考え方	P.03／10／14／24／ 42／44
IP	Intellectual Property (知的財産)	事業競争力の源泉として活用する知的財産と知的資本	P.38
ITCC®	—	ジェイテクトの販売する電子制御4WDカップリングの商標	P.11
J-BEP	—	ジェイテクト独自の損益分岐点管理指標。起点となる計画値・前年実績に対する「固定費」と「限界利益」の増減を比較し、損益分岐点の改善度を管理する	P.29／58
J-KY	J-Kiken Yochi(危険予知)	作業前の危険予知活動をデジタル化し、安全文化の定着を支援する仕組み	P.39／40
J-REBORN	J-Renovate Entire Business OpeRatioNs	ERP・PLM等の統合基幹システムを導入し、全社業務プロセスを標準化・改革する、ジェイテクトの全社DXプロジェクト	P.16／28／40
J-ROIC	—	ジェイテクト独自のROIC。「税引後事業利益÷(在庫・固定資産残高)」で算出し、事業・地域ごとに資本効率を可視化する	P.05／28／58／60／ 63
Jデジ活動	—	全員参加で業務改革とデジタル活用を進める改善活動	P.40
LFT®／LFT®II／ LFT®-V	—	ジェイテクトの販売する摩擦低減により省エネルギー化に貢献する高性能軸受の商標	P.09／11／12
Libuddy®	リバディー	ジェイテクトの販売する高耐熱リチウムイオンキャパシタの商標。RZのバックアップ電源等に採用されている	P.09／12／43
MOC	Maintenance Operation Center	保全業務の状況を可視化し、設備の安定稼働を支援する管理基盤	P.39／40

用語	読み・正式名称	本報告書での意味	出現ページ
N5計画／N1～N5	—	ジェイテクトのMVVに共感し、実践する人財の育成を目的に、入社前から入社3年目までを対象とする総合的な人財育成システム。N1～N5は教育段階(年次)を表す	P.34
NRB／TRB	ニードル・ローラー・ベアリング／ テーパード・ローラー・ベアリング	自動車や産業機械の回転性能を支える代表的な軸受	P.04／25／29
Pairedriver®	ペアドライバー	ジェイテクトの販売する自動操舵制御システムの商標。トヨタ自動車のSDV普及への貢献を目指す	P.12／23／28／43
PS	Power Steering (パワーステアリング)	ドライバーの操舵負担を軽減し運転しやすさを高める機構(電動PS、油圧PS)	P.11／12
RZ	LEXUS RZ	トヨタ／レクサス初のBEV専用モデル。ジェイテクトのステアバイワイヤやLibuddy®を採用	P.09／12／23
SC	Supply Chain (サプライチェーン)	原材料調達から販売までを支える一連の供給ネットワーク	P.40
Syncusteer™	シンカステア	ステアバイワイヤシステムの商標。LEXUS RZに初搭載	P.12／23／38／43
軸受	じくうけ	回転部分を支え摩擦を低減する機械の基盤部品。ベアリング	P.07／09～14／17／ 18／20／25／29／ 37／38／40／43／ 45／51／58
ステアバイワイヤ (SbW)	Steer-by-Wire	操舵ユニットと転舵ユニットの機械的接続がない操舵システム。ジェイテクトの中核ソリューション	P.03／05／09／10／ 12／23／25／28／ 38／43／59
選抜人財プール	—	将来の経営人財・次期部署長候補として育成している人財を、計画的に蓄積・管理する仕組み	P.34／72
ソリューション 共創センター(ソリセン)	—	社会課題や顧客課題を起点に新事業創出を推進する組織	P.13／14／18／19／ 37／57
ソリューション プロバイダー	—	お客様や社会の課題解決を通じて新たな価値を創出する企業像	P.02／03／05～08／ 13／14／16～25／ 31／32／34／38／ 43／44／46／48／ 49／56／57
ハイアビリー®	—	ジェイテクトの販売する高速・高精度加工を支える工作機械向け高性能軸受の商標	P.12
マルチ人財	—	複数分野の知識や技能を活かし価値創出に貢献する人財	P.34
ロスコスト	—	品質不良、手戻り、企画未達、納期遅延、クレーム等により発生した、本来であれば利益として残せたはずの損失コスト	P.04／24／27／28／ 30